

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和7年10月7日 (第1回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	いの町 (39386)
地域名 (地域内農業集落名)	本川地区 (長沢、戸中、葛原、中野川、桑瀬、脇ノ山、足谷、高藪、大森、越裏門、寺川)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	23.15 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	3.7 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	23.15 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.5 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.5 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休農地2.2ha	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

農業者の高齢化が顕著で、飛び地、段差地が多い状況から、経営条件が不利な農業について今後規模を広げることが敬遠され、労力の負担から自家消費に留まることが進んでいる。法律による新規就農者の農地確保条件地区の農業者からすると厳しく、現況を保全していくことが課題である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

本川地区に居住した経験のない方が移住し、農業を始める諸条件をクリアし、生活していけるための収益を確保することは厳しいことから、現在の農業者の子息などが帰郷した際に農業に携わることを選択してもらえることで地区の農業が継続できることを目標とする。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農地が居住地に隣接していることや、飛び地、段差地が多いため、農地の集積・集約が困難であることから、担い手の意向に支障がない範囲で進める。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	0 %	将来の目標とする集積率	0 %
--------	-----	-------------	-----

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

前記(1)の状況を踏まえて検討する。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積・集団化の取組
農地が居住地に隣接していることや、飛び地、段差地が多いため、ニーズにより所有者、農業者間での協議を行う。
(2)農地中間管理機構の活用方法
賃借契約や賃料支払いの手続等を円滑に進める必要を踏まえ、農地中間管理機構の活用を検討していく。
(3)基盤整備事業への取組
関係者の意向を踏まえ、耕作条件改善に向けた基盤整備などを検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
高知県やJAなどの関係機関等と連携し、補助金活用を視野に入れ、経営体の確保・育成を検討する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
要望がある農家について、農作業受託組織等への委託を促す。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①鳥獣被害拡大防止のため防護柵等での適切な対策を行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)						
		経営作目等	経営面積		作業受託 面積	経営作目等	経営面積		作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
利用者	A	野菜	0.206	ha	0 ha	野菜	0.206	ha	0 ha	1	
利用者	B	野菜	0.032	ha	0 ha	野菜	0.032	ha	0 ha	2	
利用者	C	野菜	0.076	ha	0 ha	野菜	0.076	ha	0 ha	3	
利用者	D	野菜	0.127	ha	0 ha	野菜	0.127	ha	0 ha	4	
利用者	E	野菜	0.085	ha	0 ha	野菜	0.085	ha	0 ha	5	
利用者	F	野菜	0.154	ha	0 ha	野菜	0.154	ha	0 ha	6	
利用者	G	野菜	0.087	ha	0 ha	野菜	0.087	ha	0 ha	7	
利用者	H	野菜	0.113	ha	0 ha	野菜	0.113	ha	0 ha	8	
利用者	I	野菜	0.138	ha	0 ha	野菜	0.138	ha	0 ha	9	
利用者	J	野菜	0.163	ha	0 ha	野菜	0.163	ha	0 ha	10	
利用者	K	野菜	0.102	ha	0 ha	野菜	0.102	ha	0 ha	11	
利用者	L	野菜	0.049	ha	0 ha	野菜	0.049	ha	0 ha	12	
利用者	M	野菜	0.099	ha	0 ha	野菜	0.099	ha	0 ha	13	
利用者	N	野菜	0.033	ha	0 ha	野菜	0.033	ha	0 ha	14	
計	14経営体		1.463	ha	0 ha		1.463	ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。